

様式第一号

損失補償申請書

年 月 日

申請者の住所

氏名
(名称)

防衛大臣 殿

日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償
 に関する法律第二条の規定により左記のとおり損失補償を申請いたします。

記

一 事業の種類		
	二 損失の原因となつた駐留軍の行為	
三 損失をこうむつた区域及び期間	区域	期間
		年 月 日から 年 月 日まで
四 事業経営阻害の状態		
五 損失をこうむつた期間に相当する期間における平均の事業経営上の所得額		
六 損失をこうむつた期間中の事業経営上の所得額		
七 補償を受けようとする額		
八 其他参考となる事項		

備考

- 一 「損失をこうむつた期間に相当する期間における平均の事業経営上の所得額」は、損失をこうむつたときの前三年以上の間の当該区域における平均収獲数量等を基準とし被害発生時の価格により算出した所得額（粗収入額から経営費を差し引いた額。以下同じ）とする。
- 二 「所得額」を証明するため資料並びにその他の事項を証明し又は説明するために必要な参考資料を添付すること。